

中計軸にDX戦略推進

紙文化からの脱却目指す

日本地震再保険

日本地震再保険は、21年度にスタートした第6次中期経営計画(2021~2023年)の中でデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を掲げ、取り組みを進めている。中計を通じて目指す「制度・有事・運用・平時の4つの安心の提供」において、DXはその基盤と位置付けられている。11年以降5年ごとに行っているシステム基盤の刷新を22年に控えていることから、これを機会と捉えハイブリッドワークを前提とした体制づくりを加速させたいと考えた。中長期ビジョン「地震特化の強みを磨き、安心提供のNext stageへ」の達成に向けて、同社は着実に歩みを進めている。

震が発生しても迅速な対応ができるよう取り組んでいる。攻めのDXには、従来の事務会社という考え方に捉われず、堅実な事務能力を維持しつつ、付加価値を付けることで時代の要請に応えていきたいという同社の思いが込められている。

同社が中計で掲げた4つの安心には、地震保険制度の強靱性の維持(制度)や、大震災発生時の迅速な支払い対応(有事)、流動性と安全性を最優先しつつも一定の収益を確保できる運用(運用)、業界等と連携した地震保険付帯率の向上や防災減災に資する取り組み(平時)、といった意味がある。「4つの安心の提供」を実現するため、同社では、DXのテーマとして紙文化と事務会社からの脱却を設定。紙文化からの脱却を守りのDX、事務会社からの脱却を攻めのDXと呼び、取り組みを進めている。

紙文化からの脱却では、バックオフィス業務のペーパーレス化の推進だ

また、システム基盤の刷新もDXの要と位置付けられている。同社では、東日本大震災を契機に、重要システムのバックアップシステムの構築

コロナ禍で定着したようなウェブ会議の利用を想定していないセキュリティ設計であったため、ウェブ会議利用に当たり別の通信経路の準備が必要

DXの取り組みについては理事管理・企画部長の久保田高司氏は「DXの基盤は人とシステム。当社は小さな組織だが、PTでの取り組みが他部署の業務を知る機会となり、社内新たな気づきやコミュニケーションが生まれている。また、PTは若手社員の活躍の場にもなっている。攻めのDXと位置付けたデータ活用に関しては、経験も無く、手探りの状況ではあるが、社内の力を結集し、その成果を業界等に還元していきたい」と意欲を示す。

22年にはシステム基盤刷新も

けでなく、オペレーションの効率化も同時に進めることで業務効率化を図る考えだ。

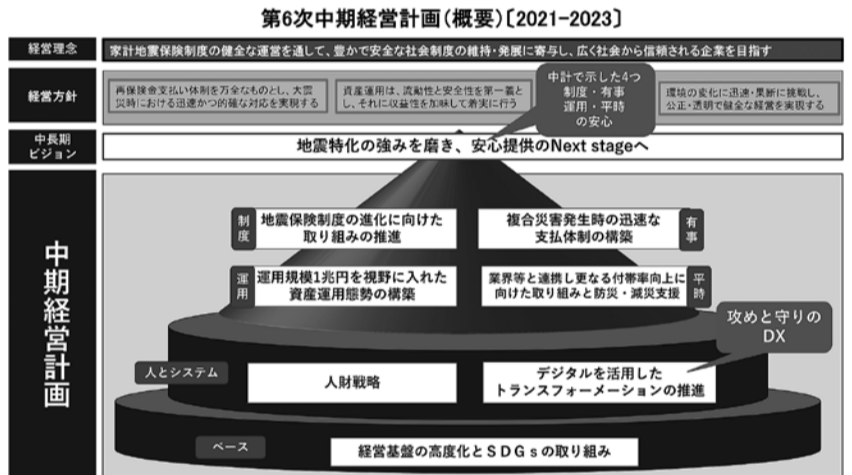
例えば、これまで同社では、地震の発生に伴って届く膨大な損害査定費の請求書を手入力で行ってきたが、今回の業務の見直しの中で、まずはBPOサービスを使った請求書の電子化を進め大地

要といった課題があった。22年の切り替えでは、巧妙化するサイバー犯罪への対応強化や、新しい働き方に対応した要素を取り込んでいく方針だ。管理・企画部長代理兼システム課長の西脇靖氏は「今後も社内外の変化に応じてシステムの対応すべきことはいろいろ出てくると思う

攻めのDXを担うのは「付帯率向上及び防災減災PT」のメンバー。自社のデータの有効活用による地震保険付帯率の向上と防災減災活動の実現に向けて、専門家との人脈づくりなどを含めた活動を進めている。



(左から) 久保田氏と西脇氏



第6次中計では「安心提供のNext stage」を目指す

この他にも、「D&I働き方PT」と「SDGSPPT」がそれぞれ取り組みを進めている。PTのリーダーは課長が務め、メンバーは本人の希望に基づいて振り分けられている。総合職の社員は五つのPTのいずれかに参加しているからだ。